

**第2次南アルプス市総合計画
後期基本計画・施策マネジメントシート**

作成日：令和6年 7月 9日

更新日：

政策No.	2	政策名	ともに生き支えあうまちの形成	施策主管課	健康増進課
施策No.	15	施策名	母子保健の充実	施策主管課長名	佐野 秀仁
施策関連課名					

1 施策の目的と指標

(1)対象(誰、何を対象としているのか) ※人や自然資源等		(3)対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
A) 母(0歳～3歳児の母) B) 子ども(0歳～3歳児)		A	0歳～3歳児数	人
(2)意図(この施策によって対象をどう変えるのか)		B		
A) 安心して妊娠・出産し、育児ができる B) 健やかに育つ		C		
		(4)成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
		①	乳幼児健診受診率	%
		②	子育ては楽しいと感じる母の割合	%
		③		
		④		
成果指標設定の 考え方 (成果指標設定の理由)	①	乳幼児健診受診の状況を示す／乳幼児の健やかな育ちのためには、乳幼児健診において疾病などを早期発見し、健診結果により適切な指導を行うことが重要であるため、成果指標とした。		
	②	子育てに対する母の安心感を示す／乳幼児の母が安心して育児ができていれば、子育ての楽しさが感じられるようになると考え、成果指標とした。		
	③			
	④			
成果指標の 測定方法 (どのように 実績値を把握するか)	①	4ヶ月、10ヶ月、1.6歳、2歳、3歳児の各健診受診者数÷各健診対象者数×100の平均		
	②	4ヶ月、10ヶ月、1.6歳、2歳、3歳児の各健診においてアンケート『子育ては楽しいと感じますか』において肯定的回答をした母の割合÷各健診受診者×100の平均		
	③			
	④			

2 指標等の推移

指標名			単位	数値区分	前期基本計画					後期基本計画				
					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
対象指標	A	0歳～3歳児数	人	見込み値					2,163	2,128	2,014	1,967	1,912	1,867
				実績値	2,233	2,213	2,226	2,236	2,163	2,132	2,168	2,196	2,162	
	B			見込み値										
				実績値										
成果指標	C			見込み値										
				実績値										
	①	乳幼児健診受診率	%	目標値	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				実績値	97.2	97.7	98.1	98.4	96.9	97.9	96.8	97.3	97.9	
	②	子育ては楽しいと感じる母の割合	%	目標値	-	-	-	-	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
				実績値	87.6	88.1	87.0	86.5	86.1	86.7	86.5	87.9	88.7	
	③			目標値										
				実績値										
	④			目標値										
				実績値										
目標設定の考え方・理由(可能性と必然性)														
① 母子保健法により、乳幼児健診は全員の方に受診してもらいたいので100%受診を目指す。														
② これまでの推移では減少傾向であり、成り行きではさらに減少することが想定される。現況値(平成30年度実績)は86.5%だが、子どもの年齢別の内訳では、4か月児の母が最も高く90%であるため、それ以降の年齢でも継続してこれを維持するということで、目標値を90%とした。														
③														
④														

3 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
- 子どもの成長発達を確認する機会として、乳幼児健診は必ず受診する。 - 母は育児などに困った時、誰かにSOSを出し、周囲の人は母子を見守り、助ける。 - 市内の子育て支援センターは、市と情報を共有し、連携して母の育児を支援する。 - 愛育組織を含めた地域は母と子を見守り、声かけをして子育てしやすい環境づくりを心がけると共に、子育て支援などのイベントを開催する。	- 妊娠期からの途切れない相談体制を充実させ、子育て支援課と連携を図り包括支援機能を強化できるようにする。 - 受診しやすい乳幼児健診の体制づくりをする。 - マタニティスクールなどにおいて、育児技術習得の支援をする。 - 地域へ母子保健事業などの母子を取り巻く環境の情報を提供し、現在の母子保健の状況を周知していく。

4 施策の状況変化・住民意見等 ※目標設定の前提とした後期基本計画策定時点の状況変化・住民意見等を記載しています。

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R6年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
- 若者世代の減少などにより子どもの数が減り、少子化はますます進むと予測される。 - 子育てを楽しんでいる母が、減少傾向にある。 - 共働きする親の増加により、保育所に入所する乳幼児が増加する。 - 母子保健医療対策総合支援事業など次世代育成対策が推進される。 - 昭和の時代より愛育会活動が活発な地域であり、母子保健に対する支援は行政ばかりでなく地域でも子育て支援などが積極的に行われてきた。近年、少子化や高齢化により愛育活動に課題があり、今後は以前のように地域で母と子を支援できる体制の継続は難しい状況にある。	- 健康増進課のアンケートでは、「子育てしやすい環境だと思う」、「子育て支援の事業が増える」とい、「親子で参加できる食育事業を希望する」、「おむつの助成事業は助かっている」という声がある。 - 産前産後ケアセンター利用者は、本市は子育て支援事業が利用しやすいと評価してくれている。

5 予算等の推移

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
関連事業本数	13	13	13	14	14
関連事業予算額(単位:千円)	104,412	112,560	109,468	165,770	167,994
(予算額の内訳)	国庫支出金	8,969	10,526	13,258	52,330
	県支出金	4,165	6,050	4,689	14,718
	地方債	0	0	0	0
	その他	919	919	919	912
	一般財源	90,359	95,065	90,602	97,810

(1) 目標達成度(目標値との比較)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
☐ 目標より高い実績値だった ☐ どちらかといえば目標より高い実績値だった ☐ 目標どおりの実績値だった ☒ どちらかといえば目標より低い実績値だった ☐ 目標より低い実績値だった		・成果指標①は、目標値と比べ2.1ポイント下回った。 ・成果指標②は、目標値と比べ1.3ポイント下回った。 前年度に比べ、目標値と実績値の差は減少したが、いずれにも目標値に届かなかったため、どちらかといえば目標より低い実績値だった。 成果指標①については、地区担当保健師が健診未受診者の追跡フォローを行い、対象者全員を把握する体制を整えている。 成果指標②については、実績値は高いが、子育てに関する価値観・子育て世帯を取り巻く環境は多様化・複雑化しているため、否定的な回答も一定数あると考えられる。
(2) 時系列比較(どのように変化してきたか)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
☐ 成果がかなり向上した ☒ 成果がどちらかといえば向上した ☐ 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) ☐ 成果がどちらかといえば低下した ☐ 成果がかなり低下した		・成果指標①は、R4と比べ0.6ポイント上回った。 ・成果指標②は、R4と比べ0.8ポイント上回った。 成果指標①②とも保健師による業務担当制と地区担当制の特徴を活かした寄り添った支援をきめ細やかに行うことで毎年高いレベルで維持している。
(3) 他団体比較(近隣他市、県・国との比較など)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
☐ かなり高い成果水準である ☒ どちらかといえば高い成果水準である ☐ ほぼ同水準である ☐ どちらかといえば低い成果水準である ☐ かなり低い成果水準である		・成果指標①は、全国的には90%台と高い値となっている(厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」参照) ・成果指標②は、全国的には60%台となっており、本市は高い実績値を得ている(内閣府「満足度・生活の質に関する調査」参照) 健診を通じた母子に寄り添う相談体制は、子育て支援策としても十分に機能していると考えられる。市民アンケートの設問24「子育てしやすいまちと思うか」への肯定的回答において、居住年数1年未満で60.0%、1年～5年で61.1%と高い水準であることから転入者の目から、本市の成果水準は他団体と相对比较し高い状況と考えられる。

7 基本計画期間における施策方針

(1) 施策の基本方針
包括支援機能を充実させ、妊娠期から母の気持ちに寄り添いながら、途切れなく育児支援できる体制の継続・強化に努める。

8 施策の目標達成のための基本事業の今年度(R6年度)の取組(事務事業)状況・今後の課題と次年度(R7年度)の方針

基本事業		今年度(R6)の取組(事務事業)状況及び今後の課題	次年度(R7)の方針
1	妊娠・出産・育児の支援	【取り組み】 1 子育て包括支援センターとして妊娠期から出産子育て期まで妊産婦や養護者に寄り添う伴走型支援を実施している。 2 出産子育て応援給付金事業や電子母子手帳アプリ「南ふすきっす」の導入、産後ケアセンターの利用促進等、サービスの充実も図っている。 3 複合的な課題を抱える妊産婦養護者に対し、子ども家庭相談課等と連携しながら、途切れのない支援を行っている。 【課題】 複雑化困難化する対象者が増加しており、マンパワーが不足している。	・新たに設置する「こども家庭センター」で子ども子育て施策を一元的に推進できる体制を構築。市民及び関係者へセンターについて周知するとともに、機能や役割分担について評価・修正を行い、全ての子育て世帯が安心して出産・子育てできる体制を整える。
2	相談事業の推進と充実	【取り組み】 ・妊娠届出時から出産子育てまで、対象者全員に寄り添う相談支援を行い、保健師・助産師・心理士・管理栄養士等の多職種が連携し支援を行っている。 ・相談支援の機能強化のため、子ども家庭相談課職員と合同のケース会議や研修会を開催し、専門職のスキルアップを図っている。 ・家族形態やニーズの多様化に対応し、妊娠子育て期の支援の充実を図るため、出産子育て応援給付金事業のアンケートで、新たなサービスメニューについてニーズ把握をしている。 【課題】 複雑化困難化する対象者が増加しており、マンパワーが不足している。	・こども家庭センターとして、相談支援体制の強化充実を図る。 ・妊産婦へのアンケート結果をもとに、新たなサービスメニューを創設し提供する。 ・同センターで対応した地域課題から新たな資源開発やネットワークの構築に取り組む。
3			
4			
5			